

## 「コロナ禍だからこそ賃上げを

### 郵政は利益を労働者に還元せよ

新型コロナウイルス感染症が深刻に広がっています。感染対策を強め社員の健康を第一にした業務をすすめていくことを求めています。この状況下、今年の春闘どうなるのか、という声がかかります。しかし、コロナ禍でも大企業は内部留保を積み増しし、459兆円に達しています。「コロナ禍だからこそ賃上げも雇用も」の運動を大きくしていく必要があります。

コロナ禍で私達の生活は大変です。しかも、昨年10月に消費税率が10%に引き上げられ、社会保障費の掛け金も引き上げられています。ことから実質賃金は下がっています。

#### 労働分配率は

#### 10%も落ちている

労働分配率は2001年62.9%だったものが2019年には53.9%で10%も下がっています。その

一方で、企業の分配率は14.8%から28.5%で13.7%も増え、株主への配当金はうなぎ登りです。

このように私たちの賃金は20年間下がっています。世界第3位の経済力でありながら、それに見合った賃金になっていないことは経団連も認めています。

全労連・春闘共闘委員会は賃上げ要求である25000円は大企業の内部留保5.05%で可能、非正規社員の時給1500円は4.25%

で可能としています。  
**郵政は経常利益**

#### 1000億円

郵政は中間純利益は1789億円、通期業績予想でも経常利益1000億円あげています。これほどの利益を上げたのは現場の労働者の頑張りがあつたからです。

私たちはコロナ禍で大変な労働を余儀なくされ、危険と隣り合わせで働いています。他企業では危険手当が支給されていますが、郵政はありません。だからこそ今年の春闘はベアゼロを許さず全ての郵政労働者の賃金引き上げ、非正規労働者の待遇改善を勝ち取っていく春闘にしていきましょう。

**1月6日、春闘勝利に向け主要駅で宣伝行動。「賃金底上げで生活改善を」と訴えた。**

